

平成 21 年 度

財 務 諸 表

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 注記事項	6
7. 附属明細書	12

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	22,052,492,335	
	有価証券	13,392,342,030	
	未収入金	2,530,218,180	
	たな卸資産	36,311,275	
	前渡金	657,405,880	
	前払費用	397,780,831	
	未収収益	7,190,253	
	短期敷金・保証金	9,755,801,388	
	為替予約	241,037,944	
	その他の流動資産	6,640,477	
	貸倒引当金	△ 4,346,586	
	流動資産合計		49,072,874,007
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	17,530,184,693	
	減価償却累計額	△ 3,788,358,268	
	減損損失累計額	△ 447,212,768	13,294,613,657
	構築物	204,601,622	
	減価償却累計額	△ 89,481,835	115,119,787
	車両運搬具	422,545,297	
	減価償却累計額	△ 221,960,565	200,584,732
	工具器具備品	1,985,674,677	
	減価償却累計額	△ 1,024,209,600	961,465,077
	土地	30,638,302,100	
	減損損失累計額	△ 77,294,639	30,561,007,461
	有形固定資産合計		45,132,790,714
2	無形固定資産		
	商標権	3,256,869	
	ソフトウェア	63,706,896	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計		67,935,765
3	投資その他の資産		
	長期貸付金	700,000,000	
	敷金・保証金	352,612,562	
	投資その他の資産合計	1,052,612,562	
	固定資産合計		46,253,339,041
	資産合計		95,326,213,048
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	3,380,456,618	
	預り補助金等	1,208,283,879	
	預り寄附金	1,498,785,000	
	未払金	3,323,247,150	
	前受金	1,730,057,201	
	預り金	800,260,699	
	前受収益	175,332,877	
	流動負債合計		12,116,423,424
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,082,734,609	
	資産見返補助金	780,237,691	1,862,972,300
	長期未払金		270,690,229
	固定負債合計		2,133,662,529
	負債合計		14,250,085,953
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	82,590,395,050	
	資本金合計		82,590,395,050
II	資本剰余金		
	資本剰余金	669,208,009	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 3,501,985,089	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 528,667,807	
	資本剰余金合計		△ 3,361,444,887
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	464,172,150	
	積立金	458,973,485	
	当期未処分利益	64,723,669	
	(うち当期総利益)	(64,723,669)	
	利益剰余金合計		987,869,304
IV	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	618,269,684	
	繰延ヘッジ損益	241,037,944	
	評価・換算差額等合計		859,307,628
	純資産合計		81,076,127,095
	負債純資産合計		95,326,213,048

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	72,554,959	
給与諸手当	11,196,972,592	
退職金	651,910,600	
法定福利費	1,331,330,866	
業務委託費	10,002,488,644	
通信費	436,492,040	
旅費交通費	2,257,057,098	
消耗品・備品費	139,017,307	
賃借料	2,677,897,078	
情報収集費	731,125,925	
減価償却費	394,453,896	
貸倒引当金繰入	4,346,586	
貸倒損失	9,871,865	
その他	2,687,140,506	32,592,659,962
<hr/>		
一般管理費		
役員報酬	71,563,584	
給与諸手当	807,319,596	
退職金	62,664,485	
法定福利費	131,400,158	
業務委託費	395,470,764	
通信費	13,692,887	
旅費交通費	79,728,602	
消耗品・備品費	12,034,199	
賃借料	89,112,524	
減価償却費	48,390,032	
その他	205,784,342	1,917,161,173
<hr/>		
財務費用		
支払利息	5,603,782	
為替差損	32,546,844	38,150,626
<hr/>		
雑損		53,361,253
<hr/>		
経常費用合計		34,601,333,014
<hr/>		
経常収益		
運営費交付金収益		21,385,888,785
業務収入		3,237,405,689
受託収入		
政府受託収入	6,309,010,607	
その他受託収入	292,561,216	6,601,571,823
<hr/>		
補助金等収益		2,799,125,408
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	190,763,734	
資産見返補助金等戻入	76,165,546	266,929,280
<hr/>		
財務収益		
受取利息	214,704,571	214,704,571
<hr/>		
雑益		152,645,094
経常収益合計		34,658,270,650
経常利益		56,937,636
<hr/>		
臨時損失		
固定資産除却損		18,291,862
固定資産売却損		1,858,748
<hr/>		
臨時利益		
固定資産売却益		16,816,149
<hr/>		
当期純利益		53,603,175
前中期目標期間繰越積立金取崩額		11,120,494
当期総利益		64,723,669

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,173,908,301
	人件費支出	△ 14,407,169,044
	その他の業務支出	△ 678,640,886
	運営費交付金収入	23,318,898,000
	業務収入	4,411,673,461
	受託収入	7,881,348,937
	補助金等収入	3,820,541,920
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 27,469,238
	寄附金収入	1,332,245,000
	小計	6,477,519,849
	利息の受取額	223,316,273
	利息の支払額	△ 5,603,782
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,695,232,340
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 169,777,657
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	21,146,787
	定期預金の預入による支出	△ 31,018,000,000
	定期預金の払戻による収入	21,046,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 3,500,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	3,500,000,000
	貸付金の回収による収入	1,050,000,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 20,451,069
	敷金・保証金の返還による収入	10,725,157,859
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,634,075,920
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 184,267,246
	政府出資の払戻による支出	△ 300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,267,246
IV	資金に係る換算差額	△ 3,614,639
V	資金増加額	7,841,426,375
VI	資金期首残高	4,210,993,360
VII	資金期末残高	12,052,419,735

利益の処分に関する書類

		(単位:円)
I 当期未処分利益		64,723,669
当期総利益	64,723,669	
II 利益処分量		
積立金	<u>64,723,669</u>	<u>64,723,669</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	32,592,659,962		
一般管理費	1,917,161,173		
財務費用	38,150,626		
雑損	53,361,253		
臨時損失	20,150,610	34,621,483,624	
(2) (控除) 自己収入等			
業務収入	△ 3,237,405,689		
受託収入	△ 6,601,571,823		
財務収益	△ 214,704,571		
雑益	△ 152,645,094		
臨時利益	△ 16,816,149	△ 10,223,143,326	
業務費用合計			24,398,340,298
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		549,443,489	
損益外固定資産除売却差額		31,711,147	581,154,636
III 損益外減損損失相当額			
			524,507,407
IV 引当外賞与見積額			
			△ 1,515,320
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 754,797,221
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,517,056	
政府出資等の機会費用		1,114,927,001	1,121,444,057
VII 行政サービス実施コスト			
			25,869,133,857

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第 80 の規定については当事業年度より適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～46年
構築物	2～36年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

（2）貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

（3）ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1.1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

満期保有目的で保有していた国債については、その運用益で実施してきた事業等の実施方法を見直し、改正独立行政法人通則法に基づき施行される予定の政令に則り、国庫へ返納することとしたことから、当事業年度において保有目的をその他有価証券に変更し、これに伴い投資有価証券12,774,072,346円を有価証券へ振替えております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	588,855,366円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	21,876,206,083円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,417,309円であり、当該影響額を除いた当期総利益は62,306,360円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	22,052,492,335円
うち定期預金	10,000,072,600円
<hr/>	
(差引) 資金残高	12,052,419,735円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	24,395,919円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内 臨時損失	当期損益外減損 損失累計額
職員住宅	土地	大阪府吹田市	118,000,000 円	—	39,800,000 円
	土地	兵庫県西宮市	118,000,000 円	—	20,900,000 円
事務所	土地	福岡県福岡市	30,800,000 円	—	16,594,639 円
	建物	愛媛県松山市	290,183,373 円	—	171,433,373 円
	建物	福岡県北九州市	383,759,975 円	—	256,159,975 円
	建物	福岡県福岡市	36,414,059 円	—	19,619,420 円

土地、建物については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

(2) 減損の損失に至った経緯

職員住宅については、当法人が当該資産を使用しない決定を行ったため、減損を認識しております。

事務所については、市場価格が下落し回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	千葉県流山市	25,017,903 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。

(2) 減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

該当する職員住宅は今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため減損の認識には至りませんでした。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,052,492,335	22,052,492,335	-
(2) 有価証券	13,392,342,030	13,392,342,030	-
その他有価証券	13,392,342,030	13,392,342,030	-
(3) 未収入金	2,530,218,180	2,530,218,180	-
(4) 短期敷金・保証金	9,755,801,388	9,755,801,388	-
(5) 長期貸付金	700,000,000	678,126,356	△21,873,644
(6) 未払金	(3,323,247,150)	(3,323,247,150)	-

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)短期敷金・保証金

短期敷金・保証金は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(6)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,493,780,430	44,182,953	16,701,812	1,521,261,571	444,576,521	78,821,581	-	-	-	1,076,685,050	
	構築物	14,906,607	-	-	14,906,607	5,106,403	836,178	-	-	-	9,800,204	
	車両運搬具	410,268,245	58,946,560	85,875,353	383,339,452	186,227,884	44,150,120	-	-	-	197,111,568	
	工具器具備品	2,374,536,152	120,934,890	580,801,075	1,914,669,967	987,141,178	296,776,553	-	-	-	927,528,789	
	計	4,293,491,434	224,064,403	683,378,240	3,834,177,597	1,623,051,986	420,584,432	-	-	-	2,211,125,611	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,049,923,122	-	41,000,000	16,008,923,122	3,343,781,747	526,863,967	447,212,768	-	447,212,768	12,217,928,607	
	構築物	189,789,003	-	93,988	189,695,015	84,375,432	11,903,694	-	-	-	105,319,583	
	車両運搬具	39,205,845	-	-	39,205,845	35,732,681	5,880,873	-	-	-	3,473,164	
	工具器具備品	80,035,602	-	9,030,892	71,004,710	37,068,422	4,794,955	-	-	-	33,936,288	
	計	16,358,953,572	-	50,124,880	16,308,828,692	3,500,958,282	549,443,489	447,212,768	-	447,212,768	12,360,657,642	
非償却資産	土地	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	77,294,639	-	77,294,639	30,561,007,461	
	計	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	77,294,639	-	77,294,639	30,561,007,461	
有形固定資産合計	建物	17,543,703,552	44,182,953	57,701,812	17,530,184,693	3,788,358,268	605,685,548	447,212,768	-	447,212,768	13,294,613,657	
	構築物	204,695,610	-	93,988	204,601,622	89,481,835	12,739,872	-	-	-	115,119,787	
	車両運搬具	449,474,090	58,946,560	85,875,353	422,545,297	221,960,565	50,030,993	-	-	-	200,584,732	
	工具器具備品	2,454,571,754	120,934,890	589,831,967	1,985,674,677	1,024,209,600	301,571,508	-	-	-	961,465,077	
	土地	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	77,294,639	-	77,294,639	30,561,007,461	
	計	51,290,747,106	224,064,403	733,503,120	50,781,308,389	5,124,010,268	970,027,921	524,507,407	-	524,507,407	45,132,790,714	

無形固定資産	商標権	4,731,249	477,411	-	5,208,660	1,951,791	546,225	-	-	-	3,256,869	
	ソフトウェア	124,391,419	2,388,540	13,692,000	113,087,959	49,381,063	21,704,373	-	-	-	63,706,896	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	-	-	972,000	
	計	135,817,068	2,865,951	13,692,000	124,991,019	51,332,854	22,250,598	5,722,400	-	-	67,935,765	
投資その他の資産	投資有価証券	12,783,258,955	-	12,783,258,955	-			-			-	
	長期貸付金	700,000,000	-	-	700,000,000			-			700,000,000	
	敷金・保証金	10,805,684,706	27,989,157	10,481,061,301	352,612,562	-	-	-	-	-	352,612,562	
	計	24,288,943,661	27,989,157	23,264,320,256	1,052,612,562	-	-	-	-	-	1,052,612,562	

- (注) 1. 「投資その他の資産」の「投資有価証券」の「当期減少額」は、その保有目的を満期保有目的の債券からその他有価証券へ変更し「有価証券」へ振替えたものであります。
2. 「投資その他の資産」の「敷金・保証金」の「当期減少額」には、一年以内償還予定となったため「短期敷金・保証金」へ振替えたものが9,755,801,388円含まれております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	29,864,775	65,520,927	—	52,268,326	15,863,818	27,253,558	
貯蔵品	9,261,971	16,237,969	—	16,142,012	300,211	9,057,717	
計	39,126,746	81,758,896	—	68,410,338	16,164,029	36,311,275	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		利付国債(285回)	10,381,213,702	10,901,315,550	10,901,315,550	—	520,101,848
	利付国債(288回)	2,392,858,644	2,491,026,480	2,491,026,480	—	98,167,836	
	計	12,774,072,346	13,392,342,030	13,392,342,030	—	618,269,684	
貸借対照表計上額合計				13,392,342,030			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 該当する事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
(財) 海外貿易開発協会	700,000,000	—	—	—	700,000,000	
計	700,000,000	—	—	—	700,000,000	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	3,498,884,742	△968,666,562	2,530,218,180	△757,190	△3,589,396	△4,346,586	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	3,498,884,742	△968,666,562	2,530,218,180	△757,190	△3,589,396	△4,346,586	
短期貸付金							
一般債権	1,050,000,000	△1,050,000,000	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	1,050,000,000	△1,050,000,000	-	-	-	-	
短期敷金・保証金							
一般債権	10,000,000,000	△244,198,612	9,755,801,388	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	10,000,000,000	△244,198,612	9,755,801,388	-	-	-	
長期貸付金							
一般債権	700,000,000	-	700,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	700,000,000	-	700,000,000	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	10,805,684,706	△10,453,072,144	352,612,562	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	10,805,684,706	△10,453,072,144	352,612,562	-	-	-	
合計	26,054,569,448	△12,715,937,318	13,338,632,130	△757,190	△3,589,396	△4,346,586	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	82,890,395,050	-	300,000,000	82,590,395,050	
計	82,890,395,050	-	300,000,000	82,590,395,050	
資本剰余金					
運営費交付金	128,306,319	17,388,781	-	145,695,100	増加理由：運営費交付金による資産取得
損益外固定資産除売却差額	573,144,558	-	49,631,649	523,512,909	減少理由：独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の除却
計	701,450,877	17,388,781	49,631,649	669,208,009	
損益外減価償却累計額	2,970,462,102	549,443,489	17,920,502	3,501,985,089	減少理由：独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の除却
損益外減損損失累計額	4,160,400	524,507,407	-	528,667,807	
差引計	△2,273,171,625	△1,056,562,115	31,711,147	△3,361,444,887	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	475,292,644	—	11,120,494	464,172,150	
通則法44条1項積立金	116,178,504	342,794,981	—	458,973,485	平成20年度の利益処分による当期積立金

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,120,494	前払費用の費用化相当額

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	404,018,393	—	404,018,393	—	—	404,018,393	—
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	1,233,215,778	—	1,233,215,778	—	—	1,233,215,778	—
平成21年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	—	7,409,676,000	6,818,721,755	102,490,516	2,573,340	6,923,785,611	485,890,389
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	—	15,909,222,000	12,929,932,859	77,468,208	7,254,704	13,014,655,771	2,894,566,229
合計	1,637,234,171	23,318,898,000	21,385,888,785	179,958,724	9,828,044	21,575,675,553	3,380,456,618

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	404,018,393	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：404,018,393 円 (業務費：404,018,393 円)
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	404,018,393	
	会計基準第 80 第 3 項による振替額		—	
合計		404,018,393		
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,233,215,778	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：1,233,215,778 円 (業務費：1,233,215,778 円)
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	1,233,215,778	
	会計基準第 80 第 3 項による振替額		—	
合計		1,233,215,778		
総合計		1,637,234,171		

② 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,818,721,755
		資産見返運営費交付金	102,490,516
		資本剰余金	2,573,340
		計	6,923,785,611
	会計基準第80第3項による振替額		—
合計		6,923,785,611	
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,929,932,859
		資産見返運営費交付金	77,468,208
		資本剰余金	7,254,704
		計	13,014,655,771
	会計基準第80第3項による振替額		—
合計		13,014,655,771	
総合計		19,938,441,382	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成21年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	485,890,389	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初21年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により22年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○22年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、22年度において収益化する予定である。
		計	485,890,389	
平成21年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	2,894,566,229	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初21年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により22年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○22年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、22年度において収益化する予定である。
		計	2,894,566,229	
総合計			3,380,456,618	

10. 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成20年度)	364,526,239	—	—	—	—	364,526,239	
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成21年度)	2,370,550,629	—	2,356,956	—	—	2,368,193,673	
科学研究費補助金	5,414,498	—	—	—	—	5,414,498	
食品産業競争力強化対策事業関係補助金	50,990,998	—	—	—	—	50,990,998	
日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業補助金(大阪府)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
日本貿易振興機構・大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に関する補助金(大阪府)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
計	2,801,482,364	—	2,356,956	—	—	2,799,125,408	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	142,438	9	3,670	1
職員	(115,318)	(71)	(-)	(-)
	11,888,973	1,529	710,904	36
合計	(116,998)	(72)	(-)	(-)
	12,031,411	1,538	714,575	37

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

12. セグメント情報

(単位：円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	28,913,104,980	3,771,022,239	32,684,127,219	1,917,205,795	34,601,333,014
内訳					
事業費	28,826,007,936	3,766,652,026	32,592,659,962	-	32,592,659,962
一般管理費	-	-	-	1,917,161,173	1,917,161,173
その他	87,097,044	4,370,213	91,467,257	44,622	91,511,879
事業収益	29,243,149,682	3,774,775,467	33,017,925,149	1,640,345,501	34,658,270,650
内訳					
運営費交付金収益	16,475,739,246	3,299,123,429	19,774,862,675	1,611,026,110	21,385,888,785
業務収入	3,151,788,348	85,617,341	3,237,405,689	-	3,237,405,689
受託収入	6,539,650,280	61,921,543	6,601,571,823	-	6,601,571,823
補助金等収益	2,793,710,910	5,414,498	2,799,125,408	-	2,799,125,408
寄附金収益	-	-	-	-	-
その他	282,260,898	322,698,656	604,959,554	29,319,391	634,278,945
事業損益	330,044,702	3,753,228	333,797,930	△ 276,860,294	56,937,636
総資産	43,202,127,486	21,889,747,399	65,091,874,885	30,234,338,163	95,326,213,048
内訳					
流動資産	16,034,922,215	10,985,532,057	27,020,454,272	22,052,419,735	49,072,874,007
固定資産	27,167,205,271	10,904,215,342	38,071,420,613	8,181,918,428	46,253,339,041

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。
2. 各区分の事業内容
「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動
「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,917,205,795円であり、その主なものは一般管理費であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は30,234,338,163円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。
5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、貿易・投資振興業務にかかるものであります。
6. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失累計額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失累計額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	212,218,659	463,807,407	1,146,889	△715,976,271
開発途上国経済研究活動業務	280,327,739	—	△5,046,790	△189,996,995
法人共通	56,897,091	60,700,000	2,384,581	151,176,045

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区分	金額
現金	
国内	1,448,650
海外	23,931,783
計	25,380,433
預金	
東京本部	20,654,219,194
大阪本部	17,294,637
アジア経済研究所	371,585,062
貿易情報センター	126,697,638
海外事務所	857,315,371
計	22,027,111,902
合計	22,052,492,335

短期敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
保証金	
国内事務所借上保証金	8,824,996,388
対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター 設置保証金	930,805,000
計	9,755,801,388

(2) 負債

未払金

(単位：円)

相手先	金額
(株) アサツー ディ・ケイ	749,051,618
(株) 電通	393,875,953
日本電子計算機 (株)	113,351,509
三井物産 (株)	68,744,988
(株) 日立製作所	52,334,553
その他	1,945,888,529
計	3,323,247,150

- (3) 費用及び収益の明細
該当する項目はありません。

14. 関連公益法人の状況
該当する事項はありません。